



〔更新認定（拡大）申請に係る要領〕

冷凍空調施設工事業所認定規程第 14 条及び 23 条の規定に基づき，冷凍空調施設工事業所更新認定（拡大）申請要領を次のとおり定める。

1. 冷凍空調施設工事業所更新認定（拡大）申請書提出先等

(1) 提出について

ア．提出先 近畿冷凍空調工業会 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4 - 3 - 6
06-6251-1669 FAX 06-6251-4724

イ．受付期間 次の期間とする。

12 月 15 日から 1 月 16 日まで（3 月 15 日認定分）

4 月 5 日から 4 月 30 日まで（7 月 1 日認定分）

ただし，受付期間の最終日が土曜日又は休日の場合には，受付日を 1 日延長する。

(2) 申請要領についての照会先

近畿冷凍空調工業会 〒541-0054 大阪市中央区南本町 4 - 3 - 6
06-6251-1669 FAX 06-6251-4724

2. 提出部数

正副各 1 部を提出するものとする。

3. 冷凍空調施設工事業所更新認定（拡大）の申請

(1) 更新認定（拡大）の申請

ア．冷凍空調施設工事業所の更新認定（拡大）申請をしようとする者は 事業所ごとに申請書に必要な添付書類を添えて指定団体へ持参又は郵送するものとする。

イ．更新認定（拡大）手数料は，提出先の指示によること。

ウ．更新認定（拡大）申請書及び添付書類が所定の要件を満たしていない場合は，申請書は受理されない。この場合手数料は返還する。

エ．更新認定（拡大）申請書が受理された後は手数料は返還しない。

オ．更新認定（拡大）手数料は，一事業所につき，次表のとおりとする。

今までの認定の区分	B	C	
今回の認定申請区分	A	A	B
更新認定手数料	34,100 円	34,400 円	23,900 円

注) 更新認定（拡大）申請とは更新認定の申請と同時に認定区分の変更をする場合の申請をいう。

(2) 更新認定（拡大）申請書及び添付書類

ア．冷凍空調施設工事業所更新認定（拡大）申請書（様式 1）

イ．現在の冷凍空調工事保安管理者証の写

ウ．冷凍空調施設の保証及びサービス体制等（様式 2）

・ 前回認定時と変更のある場合のみ提出すること。

エ．冷凍空調工事保安管理者経歴書（様式 3）

・ 前回認定時と変更のある場合のみ提出すること。

オ．事業所案内図 (様式 4)

事業所案内図は、前回の冷凍空調施設工事業所認定申請書を提出した指定団体を変更して申請書を提出する場合のみ添付すること。

4．申請書等の記載要領

(1) 「冷凍空調施設工事業所更新認定(拡大)申請書」(様式 1)

ア．「事業所の名称」は、株式会社、工場、有限会社 商会 営業所等と記載すること。

イ．「事業所の所在地等」のうち「住所」は、例えば、県 市 町 3 丁目 4 号と正確に記載し、町 3 の 4 と略して記載しないこと。

「電話番号」は市外局番、局番、番号を記載する。(例 03(3436)6103)

ウ．「事業所の認定区分・番号」は、冷凍空調施設工事業所認定証を参照し、その認定区分・

番号を記載する。 [例 認定番号 12 - A -]

エ．「更新認定申請の区分の変更」の欄は、「B 区分から A 区分に変更」の場合は「B 区分 A 区分」と記載する。

オ．「冷凍空調工事保安管理者の氏名」は、規程第 4 条第 1 号を参照し、選任する冷凍空調保安管理者の氏名をすべて記入すること。1 事業所において最低 1 名選任すればよいが、工事の実態によっては複数の者を選任することが好ましい。

カ．「連絡担当者の氏名」は、申請の内容について、高圧ガス保安協会等から照会した場合回答できる担当者の氏名を記載すること。

キ．「事業所の責任者」とは、工場長、営業所長等をいう。

ク．押印は法人の場合は職印、個人の場合は個人印とする。

(2) 「冷凍空調施設の保証及びサービス体制等」(様式 2)

ア．「冷凍空調施設の保証」は、保証期間に年数を記載し保証書の有無については該当するものを で囲むこと。

イ．「サービス体制」

(ア) 「苦情処理窓口」は、ユーザーの問合せ、相談、苦情申出を受ける窓口の名称(部署名)を記載すること。

(イ) 「苦情処理体制」は、苦情の受付から処理に至るまでの経過について、フローを図示する等して記載すること。

(ウ) 「定期点検の実施状況」は、定期点検の実施部署、人員、実施内容について記載すること。

(例「実施部署：サービス課 3 名

実施内容：圧力計、安全装置及び自動制御装置の作動調整、冷媒、冷水及び冷却水システムの漏れの点検及び補修、冷媒、油の交換及び補充、全般的な作動、性能及び安全性の確認」)

ウ．「法令違反の有無」は、該当するものを で囲む。

(3) 「冷凍空調工事保安管理者経歴書」(様式 3)

ア．「現住所」は郵便番号を書き、都道府県名から記入すること。

- イ . 「氏名」は、戸籍上の氏名を正確に記入すること。
- ウ . 「生年月日」は年号から記入すること。
- エ . 「職歴」は、空調、冷凍等に関する職歴を記入すること。
(例「 株式会社において 7.5kW ~ 30kW のパッケージエアコンの据付、試運転に従事」)
- オ . 「資格」は、次のとおり略して記入して差支えない。
 - 「第一種・第二種・第三種冷凍機械責任者試験合格者」は、「一種・二種・三種冷凍」
 - 「第一種・第二種冷凍空調技士」は、「一種・二種空調技士」
 - 「一級・二級冷凍空気調和機器施工技能士」は、「一級・二級技能士」
 - 「A・B・C検定合格者」は、「A・B・C検定」
- カ . 「保安確認講習」の修了年月日及び受講票番号は、冷凍空調工事保安管理者に係る保安確認講習受講（受検）票を参照して記入すること。
- キ . 経歴書記載の者が事業所の責任者の場合は、事業所の名称の記入、本人の署名、押印のみとし、事業所の責任者の署名・押印は必要ありません。
- ク . 冷凍空調工事保安管理者を複数選任するときは、この用紙（様式 3）を複写して記入すること。
- ケ . 既に冷凍空調保安管理者証を所持している場合は、備考欄にその保安管理者証の証書番号と資格の区分を記入し、その保安管理者証の写を添付すること。
- コ . 「事業所の責任者」とは工場長、営業所長等をいう。
- サ . (様式 3) には冷凍空調工事保安管理者に係る保安確認講習受講（受検）票に修了印のあるものの写を必ず添付すること。

様式 2

冷凍空調施設の保証及びサービス体制

1. 冷凍空調施設の保証	保証期間	年
	保証書の有無	有 無
2. サービス体制	苦情処理窓口	
	苦情処理体制	
	定期点検の実施状況	
3. 法令違反の有無	申請日前2年間に高圧ガス保安法令の違反により行政処分を受けた事実の有無	有 無

様式 3

冷凍空調工事保安管理者経歴書

現住所	〒	
氏名		
生年月日		
職歴 (工事实績)	年月日	
	年月日	
	年月日	
	年月日	
資格		
保安確認講習	修了年月日	年 月 日
	受講票番号	
備考		

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

事業所の名称

名 称

上記の者は当社の社員であり、経歴は記載のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

事業所の名称

事業所の責任者

氏 名

注) 冷凍空調工事保安管理者に係る保安確認講習受講(受検)票に修了印のあるものの写しを必ず添付すること。

事業所案内図

